

■インドネシア：政府、2015年までに電気料金の補助金を廃止

地元紙によると、インドネシアのエネルギー鉱物資源相は2010年3月22日、2014年あるいは2015年までに、電気料金に対する政府の補助金を廃止するという考えを示した。低所得者層については、何らかの形で補助を継続するとしている。インドネシアの小売電気料金は、2003年7月の改訂以降据え置かれているため、現在、収入が供給コストを下回っている。このため、国有電力会社（PLN）への補助金は、2010年度の補正予算案では、2009年度から44.2%増の54兆5000億ルピア（約60億米ドル）に達している。なお、財務相が今年3月に補助金廃止に向けた第一歩として、7月から小売電気料金を平均15%引き上げるという考えを明らかにした。弱者保護のため契約容量が900VA以下の消費者については値上げ率を15%以下に抑えるとしているが、既に経済界や市民団体から反対意見が出ている。一方、PLNは、石炭火力や再生可能エネルギーの新規建設を奨励する政府のクラッシュプログラム（一次、二次で計2,000万kW）によって、供給コストが安くなっていくとの見解を出しており、補助金廃止に反対するコメントは出していない。